

〈報告〉

平成17年度学生による授業評価に関する報告

専修大学経営学部
自己点検・評価実施委員会

まえがき

平成17年度の「学生による授業評価」について、その実施状況および、実施した教員と回答した学生に関する全体的概要を報告する。今回の調査にあたっては、従来までとは異なり、調査対象科目を担当する全ての教員に、授業評価の実施を依頼した。この調査を実施するにあたり、ご協力いただいた学部内外の教職員各位に、深く感謝申し上げたい。とくに平成16年度から、データの読込みおよび集計作業を外部業者に委託しており、その手続きから集計結果の確認に至るまで、教務課職員各位にはたいへんお手数をおかけした。

経営学部では、学生による授業評価を平成7年度に開始して以来、実施方法の再検討を行った平成12年度を除き毎年継続してきた。また、アンケートの回答を詳細に分析して、その結果を「学生による授業評価報告書」にまとめ、刊行してきた。これらの調査結果は、個々の教員が授業改善に取り組む上で、重要な役割を果たしてきたと考えられる。なお平成15年度以降は、本委員会で検討した結果、報告書は数年おきに作成し、それ以外は『専修経営学論集』に調査の全般的な概要を報告することとした。ただし、アンケート調査を実施した個々の教員に対しては、調査を実施した授業に関する集計結果を配付している。

平成18年6月

平成17年度経営学部自己点検・評価実施委員会
嶺井正也（委員長）、坂口幸雄（副委員長）、
田口 勇、渡辺展男、倉持俊弥、山越京子

1 授業評価の目的

学生による授業評価の目的は、受講した学生の評価・意見に基づいて、個々の教員が授業の改善点を模索することにある。学生の学力・要求と授業内容を照応させること、そして授業方法に一層の工夫を凝らすことは、ますます重要な課題となってきた。

ところで、学生の評価に無原則に従従することがあってはならないことも、もとより自明である。しかし、学生による授業評価が、授業改善に役立つデータを提供していることも否定できない事実であり、教員の主体的な取り組みが問われている。

ただし、平成7年度に、初めて授業評価を実施した際の教授会申し合わせ事項、「教員の勤務評定には絶対に利用しない」ことにも留意する必要がある。

2 授業評価調査票の内容

平成17年度の授業評価調査の質問項目は、前回までの調査との比較が可能であるよう連続性を保つために、平成13年度と同じものを使用した。ただし、平成7年度から平成11年度までに使用した調査票とは、回答にマークカードを用いたことを含め大幅に異なっており、その変更内容については、13年度の授業評価報告書を参照されたい。

データの読み込み及び集計作業を外部委託することを委員会で決めたことに伴い、平成16年度の調査ではマーク形式調査票の裏面に学生による自由記述欄を設けなかった。しかし、今回の授業評価を実施する前に、当委員会で学生アンケートを行うなどして改めて検討した結果、自由記述欄はあったほうが良いとの結論に達した。そこで、マーク形式の調査票とは別の用紙を用意し、そこに自由記述の回答欄を設けることにした。そして、回収した自由記述の回答内容は当該科目の担

当者のみが参照し、その概要報告を当委員会委員長が受けることにした。

平成13～17年度の授業評価調査票では、25の質問項目を次の6つの群に分けている。

- A. 授業の環境・方法について (記入欄1～13)
- B. 授業の内容について (記入欄14～18)
- C. あなたについて (記入欄19～24)
- D. 総合評価について (A～Cを踏まえて) (記入欄25)

なお、上記の質問項目は、すべて5段階評価による記入を行っている。

3 授業評価の実施

平成17年度は、次の点を考慮して、授業評価を実施した。

第一に、後期授業の終了前に学生による授業評価アンケート調査を実施し、その資料を集計して実施状況の概要報告と各授業ごとの集計表を作成した。前期にも授業評価を実施するかどうかの希望を募ったが、そのデータは、本報告書の集計に含めないこととした。

第二に、原則として、経営学部において設置されているすべての授業科目を評価対象としたが、ゼミナール、他学部設置された科目等は除外した。これは教授会の了解を得て平成13年度に初めて採用した方式であるが、本年度も継続することとした。

第三に、学生による授業評価は強制的に実施されるものではなく、兼任教員を含むすべての授業担当者に対し、実施希望授業についてのアンケートを行った。ただし、できる限りすべての授業担当者によって、少なくとも1科目は調査が実施されるよう、本委員会からアナウンスを行った。授業担当者全員に対する実施希望アンケートは、10月中頃、実施科目および実施予定日などについて行った。その後、11月中旬以降12月にかけて、各教員により随時授業評価が実施された。

4 授業評価実施教員および回答者の概要

表1は、授業評価を実施した教員数（兼任教員を含む）・授業数・学生数を示している。平成17年度だけでなく、推移を見るために過去の年度の数値も示しているが、平成13年度に経営学部からネットワーク情報学部が分離独立したために、その年度の経営学部の専任教員数が、73名から48名に減少したこと、特に情報管理系列の教員が、17名から4名になったことに注意する必要がある。

平成17年度は、授業評価の実施科目数が前年の170から208に増加し、過去最多となった。授業評価に参加した教員数は、前述のような事情によって平成13年度に大幅に減少し、14年度も84名と引き続き減少していたが15年度、16年度に続いて増加し、17年度は過去最多の119名となった。また、授業評価に回答した学生数も16年度に続いて増加し、10,320名と本調査の開始以来、最多となった。ただし、学内で回答票の読み込み作業を行っていた15年度までは、一部記入漏れやマークのミスがあった回答票を無効の扱いとしていたことを考慮する必要がある。

表2は、経営学部の各系列ごとに、授業評価の実施比率を示したものである。表の作成方法は、平成13年度の授業評価報告書に沿っている。経営学部の学生に開講されているすべての授業科目を評価対象としたことから、当該開講授業および授業担当者一覧表に基づいて集計が行われている。したがって、[学部系列教員]欄における教員数には、長期在外研究者など、この一覧表に掲載されていない教員がカウントされておらず、また、外国書講読・共通科目については、重複してカウントされている。このため、平成17年度の経営学部専任教員数は55名であるが、表2の学部系列教員数は83名として計算が行われている。

[教員]欄には、専任教員だけでなく、兼任教員も含めて集計が行われている。なお、特定の系列に所属する経営学部専任教員が、外国書講読以外にも他系列の授業科目を担当しているケースにおいては、それぞれの系列ごとに1人としてカウントされていることに注意する必要がある。

経営学部専任教員の実施状況をみると、総数は前回の42名から57名へと大幅に増加した。それに伴い実施割合も、51%から69%へと上昇した。教員の実施割合は2年続けての低下から上昇に転じたわけであるが、今後も今回並みの水準が維

表1 系列別学生数, 教員数, 授業数の推移 (授業評価実施分)

系列	年度	教 員 数									授 業 数									学 生 数								
		8	9	10	11	13	14	15	16	17	8	9	10	11	13	14	15	16	17	8	9	10	11	13	14	15	16	17
経 営		11	9	14	17	8	8	10	10	14	21	15	22	28	14	17	17	21	28	1,394	1,630	2,094	2,422	1,712	1,789	1,864	2,105	2,477
会 計		4	6	6	7	6	6	5	7	10	7	9	13	16	14	15	14	16	19	808	898	896	1,171	869	759	529	679	800
商 学		3	3	3	5	7	7	9	7	12	6	6	5	6	11	13	17	18	19	787	699	303	478	1,405	1,325	2,049	1,816	1,824
経 済		2	3	2	5	4	2	1	6	5	3	3	4	10	5	6	1	9	9	58	193	76	791	294	639	131	447	550
情 報 管 理		13	13	17	32	12	18	17	18	14	36	30	40	44	26	42	37	41	39	1,872	1,156	1,372	1,799	962	1,216	1,454	1,259	1,449
教 養		9	22	9	36	3	4	5	3	5	20	34	17	47	7	5	6	5	9	1,133	2,109	826	1,735	1,133	536	590	689	938
英 語						29	22	26	27	31					38	30	35	36	49					1,205	868	971	935	1,221
英語以外外国語						6	4	8	4	9					7	4	9	5	9					117	73	146	77	98
体 育						2	1	1	1	2					4	2	2	4							468	238	251	403
教職・司書・学芸員課程						3	3	3	3	3					4	4	4	4	4					184	208	218	225	198
外国書講読・共通科目				2	11	8	11	12	14					2	12	17	8	13	19				99	354	308	108	395	362
合 計		42	56	51	104	89	84	96	98	119	93	97	101	153	138	157	150	170	208	6,052	6,685	5,567	8,495	8,235	8,189	8,298	8,878	10,320

注1 平成13～16年度は, 専門系列以外も系列ごとに分けて表示

注2 「共通科目」に含まれる科目: 経済英語, 経営法学, 商法Ⅰ, 商法Ⅱ, 労働法, 民法

注3 平成13～16年度は, 1人の教員が, 経営と教養など複数の系列の科目を担当している場合には, それぞれの系列において1人としてカウント

注4 平成15年度の学生数には, データの読み込みで異常があった以下を含んでいる

合計160人 (商学系列1授業119人, 英語系列1授業27人, 英語以外外国語系列1授業14人)

表2も同じ, 表3から6では不明に加えてある

表2 系列別の授業評価実施割合

系 列	教 員			学部系列教員			授 業			学 生		
	数	実施	割合	数	実施	割合	数	実施	割合	数	実施	割合
経営	20	14	0.70	14	13	0.93	38	28	0.74	6,550	2,477	0.38
会計	10	10	1.00	6	6	1.00	24	19	0.79	2,617	800	0.31
商学	12	12	1.00	3	3	1.00	21	19	0.90	5,002	1,824	0.36
経済	7	5	0.71	5	4	0.80	16	9	0.56	2,229	550	0.25
情報管理	20	14	0.70	7	7	1.00	54	39	0.72	3,443	1,449	0.42
教養	5	5	1.00	4	4	1.00	11	9	0.82	2,209	938	0.42
英語	47	31	0.66	5	5	1.00	73	49	0.67	2,795	1,221	0.44
英語以外外国語	9	9	1.00	2	2	1.00	10	9	0.90	196	98	0.50
体育	2	2	1.00	2	2	1.00	4	4	1.00	723	403	0.56
教職・司書・学芸員課程	3	3	1.00	3	3	1.00	7	4	0.57	365	198	0.54
外国語講読・共通科目	40	14	0.35	32	8	0.25	48	19	0.40	1,727	362	0.21
合 計	175	119	0.68	83	57	0.69	306	208	0.68	27,856	10,320	0.37

注1 教員数：各系列の評価対象授業を担当する教員数

注2 授業数：「委員会で指定した評価対象授業数」＋「その他に教員が実施を申告した授業数」、複数展開している科目は重複してカウント

注3 学生数：評価対象授業に履修登録している学生総数

持されることが望まれる。

系列別に見ると、経営、経済、外国書講読・共通科目以外はすべて100パーセントであった。ただし、これらの系列の比率が100パーセントを下回ったのは、これらの系列に所属する教員が、所属外の系列に割当てられた授業について調査を実施したことによる。

「授業」数全体に占める実施割合は、14年度の50パーセントから15年度は46%へと下っていたが、16年度に50パーセントとなったのに続いて上昇し、17年度は68パーセントとなった。一方、学生の履修登録数に占める評価実施者数の比率も、前回の31パーセントから36パーセントに上昇した。

表3は、アンケート回答票への記入事項にしたがって、13年度から作成されている。このデータによれば、一部学生の授業評価実施者数は過去最多となった。なお、授業評価に回答した大学院生及び科目等履修生の数は、ともに前年度とほぼ同じであった。

表3 学部大学院別学生数

年 度	13	14	15	16	17
一 部	8,195	8,149	8,116	8,855	10,296
二 部	13	17	18	11	7
大学院	12	3	3	6	7
科目等履修生	4	18	1	3	3
不 明	11	2	160	3	7
合 計	8,235	8,189	8,298	8,878	10,320

注 二部経営学部はないが、14人が二部と経営学科を選択している

表4は、授業評価に参加した学生数の学部・学科別構成を示したものである。

情報管理学科の回答学生数の割合は、同学科新1年生の募集がなくなり、13年度以降大きく減少し、17年度は1名となった。このように情報管理学科の学生数が減少した一方で、経営学科の学生による授業評価の回答数が増加した結果、授業評価を行った全学生数に占める経営学科の学生の比重は、前年度とほぼ同じで90パーセントであった。

表4 学部学科別学生数

学部学科 \ 年度	8	9	10	11	13	14	15	16	17
経営学科	4,327	4,660	4,010	6,805	6,698	7,321	7,278	8,181	9,318
情報管理学科	1,113	858	1,083	1,526	556	271	70	11	1
経営学部合計	5,440	5,518	5,093	8,331	7,254	7,592	7,348	8,192	9,319
経済学部	188	247	77	13	151	101	115	162	157
法学部	92	289	70	2	198	49	72	42	102
商学部	168	231	101	46	289	101	131	120	237
文学部	149	400	216	94	281	201	177	190	287
ネットワーク情報学部					31	110	290	165	182
大学院・科目等履修生					16	21	4	6	10
不明	15		10	9	15	14	161	1	26
合計	6,052	6,685	5,567	8,495	8,235	8,189	8,298	8,878	10,320

表5は、授業評価に参加した学生の学年別構成である。各学年の構成比で見ると、1年生と4年生の比重が前年より高まり、ともにこれまでの調査結果において最も高い水準となった。一方、2年生と3年生の比重は下った。全体的に今回の授業評価では、回答者がやや1年生に偏る結果となった。

表5 学年別学生数

学年 \ 年度	8	9	10	11	13	14	15	16	17
1年	1,545	1,720	1,683	3,184	2,663	2,914	2,805	2,807	3,719
2年	2,733	2,748	1,834	2,538	2,969	2,252	2,712	2,785	2,930
3年	1,147	1,514	1,340	1,596	1,798	1,899	1,731	1,862	1,898
4年	564	665	658	1,071	718	1,064	846	1,289	1,636
5年以上	57	37	40	80	15	35	37	75	61
大学院・科目等履修生					16	21	4	6	10
不明	6	1	12	26	56	4	163	54	66
合計	6,052	6,685	5,567	8,495	8,235	8,189	8,298	8,878	10,320

表6は授業評価に参加した学生の性別構成である。これによると、回答数に占める男性の比率が約70%、女性の比率は、約30パーセントで、本調査の実施開始時から大きな変化はないといえることができる。

表6 性別学生数

性 別 \ 年 度	8	9	10	11	13	14	15	16	17
男	4,385	4,798	4,073	6,172	5,703	5,933	5,766	5,733	6,675
女	1,586	1,872	1,480	2,288	2,339	2,256	2,372	2,323	2,625
不明	81	15	14	35	193	0	160	822	1,020
合 計	6,052	6,685	5,567	8,495	8,235	8,189	8,298	8,878	10,320

注 平成11年度の報告書における無回答18名と無効回答17名を加えて不明とした

5 評価の概要

マーク式の回答は、5段階評価となっている。評価に参加した全学生の総合評価は、3.9であった。施設・設備の項目では、広さや照明に比べ、冷暖房に関する評価が低かった。授業方法及び内容に関しては、声の大きさ・マイクの使い方と、授業内容が講義要項に沿っている点に関する評価が比較的高かった。逆に、板書の内容・量、質問時間、参考書の指示に関する評価が比較的低かった。次に、学生自身に関しては、出席率は高いと評価している一方で、予習・復習の実践と、図書館の利用に関する自己評価が相対的に低かった。

以下、学生の自由記述による回答に関して、各担当教員から本委員会に報告された内容の概要をまとめる。まず、良かった点としては、授業内容がわかりやすいこと、そして質問に対する対応のよさを高く評価する例が多かった。それに対し、改善すべき点としては、話す速度を含めて授業の進行速度が速いこと、内容が多いことを指摘する例が比較的目的立った。施設・設備に関しては、空調の効き過ぎや調節がしにくいことを指摘する例が大半であった。

6 授業評価の実施および集計作業に関する課題

平成17年度は、調査対象科目を担当する全ての教員に授業評価の実施を求めた。その結果、調査票に回答した学生数が調査を開始して以来はじめて一万人を超えたが、前年度に引き続き集計作業を外部委託したため、従来と比べて短時間で集

計結果を得ることができた。今後、授業評価を実施する教員、授業数がさらに増加しても、対応できるであろう。

平成15年度、16年度は自由記述による回答を除外したが、今年度はそれを復活させた。今回は学生による回答の概要を当該科目担当者が整理して、その報告を本委員会委員長が受けるという方式をとった。

質問票の内容を含め、本調査を授業の一層の改善に役立つものとしていくための方法を引き続き検討していくことが今後の課題である。